

## ご挨拶



理事長 高阪 謙次

日本の人口は、来年ぐらいに1億2700万余人のピークを迎えるそうです。国立社会保障・人口問題研究所の2001年の将来推計人口では、そのように予告しています。それ以降、日本の人口は減少してゆき、2050年には1億人ほどになるとのことです。同研究所の推計はそこで終わっていますが、関係者によるその先の推計では、2100年には6000万人になるとのこと。すなわち100年後には、いまの半分になってしまうのだそうです。

この総人口のうち、65歳以上の高齢者の比率は、現在ちょうど20%ほどです。同研究所によりますと、これが2025年前後に28%ほどの「踊り場」に達し、2033年に30%台に乗ってからは、再び増勢に転じてゆくとのこと。これらの数値は、高齢化の先進国でも経験したことのない、極めて高いものです。

社会・経済の先行きの見通しは分りにくいものとされ、事実その予言はよく外れています。しかし人口推計だけは比較的外れないようなので、大まかな傾向はこのように移行するのだろうと思われま

す。このように、世界でも未曾有の高齢社会を迎えつつあるわが国で、いま私たちがなすべきことは何か。その筆頭は「施設型福祉」から「在宅型・地域型福祉」への転換を図ることだと思います。

高齢者が、からだが強ったり認知症（痴呆症）になったりした場合、いままではすぐに特別養護老人ホームなどの施設に入ることを考えました。しかし、これは高齢者ご自身にとって必ずしも望ましいことではありません。また社会的費用（税金）の使い方から言っても、効率的ではありません。

これに代って、高齢者がそうした状態になっても、住み慣れた地域に住み続け、在宅で生活ができるような、新たな仕組みをつくるのが現在の最重要な課題となっています。「在宅で」と言うと、家族の負担のことが心配されます。ですから新たな仕組みは、家族負担の少ないものでなくてはなりません。

そこでリフォームをするわけですが、高齢者のこと、あるいはリフォームの技術について、生半可な知識で行うと、多くの場合失敗してしまいます。高齢者についての福祉、医療、リフォームの設計、施工の関係者が、最新の知識・技術を集めあってこそ、良いリフォームができるのです。手すり一本を付けるにも、そうした心構えが必要です。

こうしたことから、高齢者配慮の住宅リフォームの知識、技術を涵養し、しっかりしたリフォームのチームをつくるために、私たちはNPO法人をつくりました。

以上のような次第ですから、このNPO法人は、現在と未来の高齢社会を支えてゆくための、愛知県における大切な組織であると自負し、あるいはそれだけの責任感でもって育ててゆかなければならないと念じているところです。

他方これからは、障害者の自立生活への動きもますます強まってゆきます。いままで施設に入っていた障害者、あるいは親の援助の下にあった障害者が、地域で自立して生活するケースが急速に増えてゆくことは確実です。

この自立生活のためには、やはり住宅リフォームが必須の課題です。この面でも、このNPO法人はしっかりと頑張らねばならないと考えています。

高齢者、障害者を配慮した住宅リフォームが、多くの関係者のチームワークがあつてこそ成果を生むのと同様、このNPO法人も、福祉、医療、設計、施工の専門家のみならず、高齢者、障害者ご自身の方々の応援があつてこそ、育てゆくものであると存じます。

何卒ご助力のほど、お願い申し上げます。

